



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アールシーコア

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩

TEL 03-3463-3331

四半期報告書提出予定日 平成23年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	6,824	26.2	452	418.8	461	617.5	347	1,084.2
22年3月期第3四半期	5,406	△8.0	87	—	64	200.5	29	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	8,423.86	—
22年3月期第3四半期	711.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	7,609	2,691	35.4	65,147.41
22年3月期	7,724	2,666	34.5	64,544.47

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 2,691百万円 22年3月期 2,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	500.00	—	500.00	1,000.00
23年3月期	—	700.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	800.00	1,500.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,280	26.3	480	143.7	500	172.0	345	362.2	8,351.48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 41,310株 22年3月期 41,310株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 41,310株 22年3月期3Q 41,310株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに減少するも、企業収益は改善の方向に進み、設備投資も持ち直しに向かいました。雇用情勢・個人消費においても、依然として厳しい状況が続く中、一部緩やかな回復の動きが見られました。住宅業界においても、住宅エコポイントなどの景気浮揚策を受け、受注は回復基調を続け、新設住宅着工戸数においても持ち直し傾向で推移しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては全社スローガンとして「有言断行」を掲げ、全社を挙げて目標達成に向け邁進して参りました。

商品面におきましては、国産杉を用いた本格ログハウス「あきつログハウス-日々の家-」を発表し、和のテイストを前面に押し出すことにより、新しいログファンの掘り起こしに努めました。この「あきつログハウス」は、国土交通省平成22年度の長期優良住宅先導事業にも採択されております。

マーケティング面では上半期に実施した北欧スタイルの「ファインカットログハウス」のキャンペーンに続き、10月からはカナダ産のログ材を使用しながら、まったく違う個性を持つ2つのログハウスを用意した「ウォーム&クール」キャンペーンを実施しております。正統派「カントリーカットログハウス」からは特別2モデルを限定発売する一方、自由に自分らしさを表現する「BOLLOX」には、フリースタイル応援特典付のモデルを用意する等、顧客の好みに合う暮らしをセレクトできる企画となっております。

また、経営管理面では、収益ユニット制度を深化させ、各収益ユニット責任者の経営感覚の醸成により、全社経営効率の改善に取り組みました。

#### (連結業績の概要)

当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、地区販社向けのキット販売が大きく増加したこと、不動産物件の販売が順調に進捗したこと等により、売上高は6,824百万円（前年同期比26.2%増）、売上棟数は612棟（前年同期比30.5%増）と前年同期に比べ大幅に増収となりました。利益面におきましても、コスト削減及び経費生産性の向上効果により、営業利益は452百万円（前年同期比418.8%増）、経常利益は461百万円（前年同期比617.5%増）と前年同期に比べ大幅な増益となりました。

また、既に公表の通り、当第3四半期連結累計期間において遊休地の譲渡を決定したことにより、当該土地にかかる追加の減損損失23百万円を特別損失に計上する一方、当該土地にかかる減損損失の累計額について、譲渡取引の実現により税務上損金算入が認められることから当期の税金費用は減少するため、四半期純利益は347百万円（前年同期比1,084.2%増）となりました。

#### (報告セグメントの業績概要)

##### ① スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において、「大人のスローライフ計画」（別荘・移住・農ライフ・郊外暮らし）を企画・実施するとともに、展示場モデルハウスの建て替えを行い、「あきつログハウス」を7月にオープンいたしました。また、10月には営業体制強化策として組織を一新し営業担当を増員することにより来場客対応の充実を図り、新規契約（受注）に結びつけております。

一方では、契約済み物件の納品及び施工を順調に進捗させることにより、売上高は1,364百万円、セグメント利益は186百万円となりました。

##### ② HS部門（HSはHome Solutionの略）

不動産事業におきましては、堅調な販売により商品在庫を圧縮しつつ、不動産流通事業へのシフトを進めていきます。ビジネスモデルを構築中の住宅リノベーション事業におきましては、販売ノウハウおよび実物件での施工ノウハウの蓄積を進めるべく、モニター販売を開始しました。また、別荘タイムシェア事業につきましては、たな卸資産の早期償却を終えたことにより収益改善が進んでいます。以上の結果、売上高は596百万円となったものの、新規事業の費用負担等をカバーするに至らず、セグメント損失は12百万円となりました。

##### ③ 販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成22年12月31日現在で地区販社等の数は22社（子会社の株式会社BESSパートナーズ（以下BP社という。）含む。）、営業拠点の数は33拠点（BP社の1拠点含む。）となっております。なお、愛知県蒲郡市において既存販社の新拠点開設（平成23年5月オープン予定）が決定しております。

当第3四半期連結累計期間の新規契約（受注）状況は、上半期の流れを継続した堅調な展示場集客を背景に、期間限定のキャンペーン企画やモデルモニター企画の実施、さらには新商品発売効果の持続等が奏功し、4月以降9ヶ月連続で昨年の契約（受注）棟数を上回りました。

損益面におきましても、キット販売物件の納品を順調に進捗させることで、売上高は4,445百万円、セグメント利益は1,140百万円となりました。

④ B P社

国内連結子会社であるB P社につきましては、分散していた事業所の一拠点集約、広告宣伝活動強化、組織体制の整備・拡充等、事業基盤の整備を重点的に再建計画を進めております。その結果、展示場集客数は堅調さを維持し、売上高は608百万円と進捗しましたが、人件費等の再建費用の発生により、セグメント損失が2百万円となりました。

⑤ B F M社

カナダ連結子会社であるBIG FOOT MANUFACTURING INC. (B F M社) につきましては、平成22年4月に買収した米国のログハウスディーラー統括会社CNW Log Homes of America Inc. のディーラー網及びカナダ国内のディーラー開拓を通じた販売体制の整備を継続して推し進めております。この北米向け販売事業は本格化には至っていないものの、日本向けの販売が増加したことにより、売上高は488百万円、セグメント利益は8百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、7,609百万円（前連結会計年度末比114百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金が341百万円増加した一方、販売用不動産が259百万円、売掛金及び完成工事未収入金が87百万円、その他流動資産が82百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は4,918百万円（前連結会計年度末比139百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金が174百万円、買掛金及び工事未払金が65百万円増加した一方、長期借入金（一年以内返済予定含む）が275百万円、未払法人税等が90百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加298百万円、評価・換算差額等の減少273百万円により、2,691百万円（前連結会計年度末比24百万円の増加）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,079百万円となり、前連結会計年度末1,938百万円に対し141百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、661百万円（前第3四半期連結累計期間460百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益424百万円（前第3四半期連結累計期間61百万円）、減価償却費82百万円（前第3四半期連結累計期間97百万円）、売上債権の減少92百万円（前第3四半期連結累計期間158百万円）、たな卸資産の減少337百万円（前第3四半期連結累計期間305百万円）、仕入債務の増加67百万円（前第3四半期連結累計期間191百万円の減少）などの資金増加要因が、前受金及び未成工事受入金の減少58百万円（前第3四半期連結累計期間57百万円の増加）、法人税等の支払242百万円（前第3四半期連結累計期間17百万円の還付）などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に結果使用した資金は、309百万円（前第3四半期連結累計期間2百万円の増加）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出53百万円（前第3四半期連結累計期間28百万円）、関係会社株式の取得による支出36百万円、無形固定資産の取得による支出19百万円（前第3四半期連結累計期間1百万円）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、158百万円（前第3四半期連結累計期間20百万円）となりました。

これは、これは、短期借入金の純増額174百万円（前第3四半期連結累計期間1,300百万円の減少）の資金増加要因と、長期借入金の返済272百万円（前第3四半期連結累計期間244百万円）、ファイナンス・リース債務の返済13百万円（前第3四半期連結累計期間4百万円）及び配当金の支払46百万円（前第3四半期連結累計期間53百万円）などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、売上高及び営業損益はほぼ計画通り進捗していることから、平成22年12月22日公表した数値から変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1,343千円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,439千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,801千円であります。

#### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に関する会計基準の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

#### ③ 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,437	1,938,411
売掛金及び完成工事未収入金	275,290	362,917
商品及び製品	244,102	290,725
仕掛品	9,995	9,008
原材料及び貯蔵品	102,512	120,965
販売用不動産	68,145	327,895
仕掛販売用不動産	44,634	—
未成工事支出金	36,047	108,344
その他	277,768	359,831
貸倒引当金	△39,396	△36,195
流動資産合計	3,298,538	3,481,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,964,854	2,996,112
その他	1,568,969	1,607,675
減価償却累計額	△843,251	△827,401
その他(純額)	725,718	780,274
有形固定資産合計	3,690,572	3,776,386
無形固定資産		
のれん	29,038	—
その他	50,040	28,711
無形固定資産合計	79,079	28,711
投資その他の資産		
その他	577,000	472,569
貸倒引当金	△35,222	△35,229
投資その他の資産合計	541,778	437,340
固定資産合計	4,311,430	4,242,438
資産合計	7,609,969	7,724,342

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	650,173	585,039
短期借入金	174,500	—
1年内返済予定の長期借入金	425,625	396,906
未払法人税等	80,436	170,894
前受金及び未成工事受入金	1,211,121	1,284,343
アフターサービス引当金	51,169	42,739
賞与引当金	48,993	1,623
役員賞与引当金	1,140	—
工事損失引当金	—	17,283
その他	366,321	393,610
流動負債合計	3,009,481	2,892,440
固定負債		
長期借入金	1,438,132	1,742,787
退職給付引当金	43,727	38,549
役員退職慰労引当金	176,421	164,590
資産除去債務	15,969	—
その他	234,996	219,642
固定負債合計	1,909,248	2,165,569
負債合計	4,918,729	5,058,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,586,447	1,288,029
株主資本合計	2,765,852	2,467,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△36,653	137,748
為替換算調整勘定	△37,958	61,149
評価・換算差額等合計	△74,612	198,898
純資産合計	2,691,239	2,666,332
負債純資産合計	7,609,969	7,724,342



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,406,994	6,824,259
売上原価	3,709,122	4,531,601
売上総利益	1,697,872	2,292,658
販売費及び一般管理費	1,610,577	1,839,736
営業利益	87,295	452,921
営業外収益		
販売協力金	26,773	29,691
その他	12,014	15,722
営業外収益合計	38,787	45,414
営業外費用		
支払利息	31,724	35,779
為替差損	10,844	282
貸倒引当金繰入額	15,840	—
その他	3,376	951
営業外費用合計	61,785	37,013
経常利益	64,297	461,322
特別利益		
固定資産売却益	3,149	—
国庫補助金	—	7,000
特別利益合計	3,149	7,000
特別損失		
固定資産除却損	—	4,751
減損損失	—	23,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
事務所移転費用	6,027	—
固定資産圧縮損	—	7,000
特別損失合計	6,027	43,564
税金等調整前四半期純利益	61,420	424,758
法人税等	32,033	76,768
少数株主損益調整前四半期純利益	—	347,989
四半期純利益	29,387	347,989

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	61,420	424,758
減価償却費	97,856	82,997
減損損失	—	23,717
のれん償却額	—	5,124
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,451	3,193
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△11,861	8,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,974	47,370
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,140
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,633	5,177
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,043	11,831
受取利息及び受取配当金	△3,902	△4,025
支払利息	31,724	35,779
固定資産除却損	—	4,751
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,149	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
売上債権の増減額 (△は増加)	158,448	92,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	305,598	337,113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,318	67,119
前受金及び未成工事受入金の増減額 (△は減少)	57,009	△58,518
その他	△83,739	△163,164
小計	471,102	933,366
利息及び配当金の受取額	3,902	4,025
利息の支払額	△31,944	△32,644
法人税等の支払額	17,127	△242,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	460,187	661,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△28,813	△53,614
有形固定資産の売却による収入	3,734	—
無形固定資産の取得による支出	△1,875	△19,813
投資有価証券の売却による収入	9,707	—
貸付けによる支出	△700	△8,870
貸付金の回収による収入	1,703	4,362
関係会社株式の取得による支出	—	△36,585
差入保証金の回収による収入	21,981	—
その他	△2,995	5,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,741	△309,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300,000	174,500
長期借入れによる収入	1,530,831	—
長期借入金の返済による支出	△244,477	△272,769
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,889	△13,586
セール・アンド・リースバック取引による収入	51,561	—
配当金の支払額	△53,354	△46,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,329	△158,312

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,943	△53,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	519,543	141,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,716	1,938,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,659,260	2,079,437

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しており、各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
HS部門	不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
BFM社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	BP社	BFM社	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	1,363,429	586,032	4,241,019	591,186	39,106	6,820,774	3,485	6,824,259	—	6,824,259
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	693	10,439	204,944	17,374	449,100	682,552	453	683,006	(683,006)	—
計	1,364,122	596,471	4,445,963	608,561	488,207	7,503,326	3,939	7,507,266	(683,006)	6,824,259
セグメント 利益又は損 失(△)	186,349	△12,869	1,140,929	△2,516	8,190	1,320,082	△14,268	1,305,813	(852,892)	452,921

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去27,589千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△875,357千円及びのれんの償却費用△5,124千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。